

ヤマトグループの被災地支援の取組み

生活・産業基盤の復興と再生を支援

ヤマトグループは、東日本大震災で甚大な被害を受けた被災地の生活と産業基盤の復旧・復興支援活動に総力をあげて取り組んでいます。

■ 救援物資の輸送に全面的に協力

ヤマトグループは災害発生直後より、全国各地から被災地への救援物資の輸送、被災地内での物資の輸送に協力しています。3月23日には、岩手県、宮城県、福島県の支店内に行政と災害対策本部と連携しながら救援物資の仕分け作業・各拠点への物資輸送などを行う「救援物資輸送協力隊」を設置しました。車両200台、人員500人の稼働体制を組織して現在も継続的な支援に取り組んでいます。

同時に地域に密着した宅配事業者として、物資を必要とする方々へ1日も早くお届けできるよう、順次宅急便サービスの再開に努めました。



被災地で集配に向かうトラック

■ 被災地に恩返しを。「宅急便1個につき10円の寄付」を実施

今回の震災では、各地で生活・産業基盤が大きく損傷し、とりわけ地域を支えてきた水産業・農業が過去に例を見ない甚大な被害を受けました。

ヤマトグループは、これまで宅急便を育ててくださった社会や地域の方々へ恩返しをしたいと考え、地域の生活基盤の復興と水産業・農業の再生支援のための資金として、4月から国内宅急便1個につき10円の寄付を開始しました。宅急便の運賃表は変更せず、毎月の宅急便取扱個数に基づく寄付金額を、被災地の生活基盤と水産業・農業の復興支援を目的に活動している公的な団体、基金などに、2012年3月まで寄付します。

寄付の総額については、今後の取扱個数に基づきますが、昨年度の宅急便取扱個数である約13億個と同規模の数量を扱った場合、約130億円となります。取扱個数の実績、寄付の金額、寄付の寄贈先と趣旨は、

グループのホームページなどで公開しています。

ヤマトグループは、寄付や救援物資輸送協力隊の活動を通じた国、自治体、関係団体への協力のほか、グループ社員一人ひとりがボランティア活動へ積極的に参加できる仕組みを拡充するなど、引き続き全社運動として復興支援活動に取り組んでまいります。

● 東日本大震災復興支援に向けたスローガン

宅急便ひとつに、
希望をひとつ入れて。



みんなで一歩前へ
ヤマトグループ

ヤマトグループ中長期経営計画策定

アジアでダントツの地位確立を目指して

ヤマトグループは、2019年度までの長期経営計画「DAN-TOTSU経営計画 2019」と、2011年度から2013年度までの中期経営計画「DAN-TOTSU 3か年計画HOP」を策定しました。

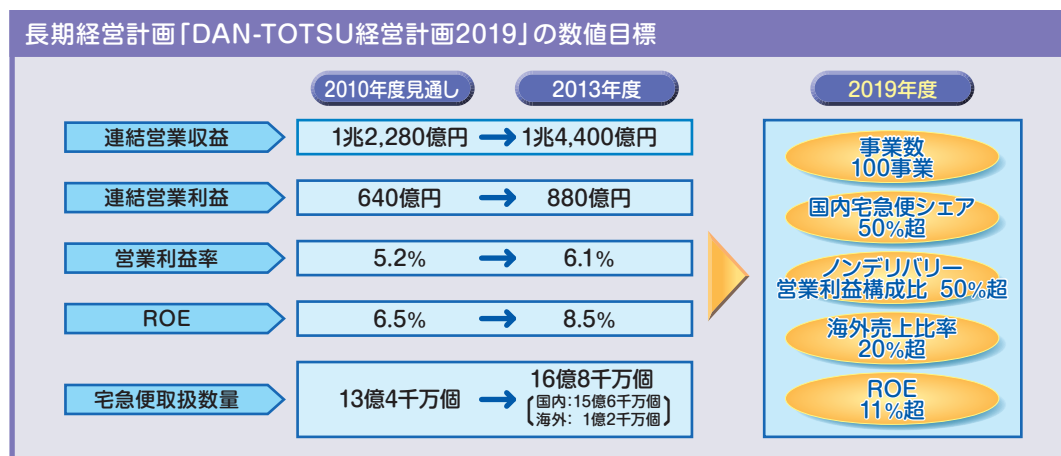
2020年にはアジアのGDPが約2,000兆円に達し、今後、グループを取り巻く経営環境は物流の国際化が急速に進展するものと考えられます。一方、国内では高齢化、過疎化といった人口構造の変化に伴い、生活者を支援するサービスへの要望が急速に高まりつつあります。

こうしたなか、ヤマトグループは創業100周年を迎える2019年までに、「アジアNO.1の流通・生活支援ソリューションプロバイダー」として、問題解決力、配送品質、顧客満足ともにアジアでダントツ(DAN-TOTSU)の地位を確立することを目指します。前・中期

経営計画「満足創造3か年計画」において「事業エリアのアジア圏拡大」「国内での新規事業創出」の主要戦略のもと各種施策を推進してきました。これをさらに発展させ、2019年までにグループの成長力をゆるぎないものにすべく9年間の「DAN-TOTSU経営計画 2019」を策定しました。

2013年度までの最初の3年間で、積極投資を通じた新たな成長機会の創出に努めながら、グループ内の構造改革を断行し、2019年度の目標達成に向けた基盤強化を図ります。次の3年間では、新たな成長路線を確かなものとし、最後の3年間で事業の深化を図りながら企業価値を最大化する計画です。

中期経営計画「DAN-TOTSU 3か年計画HOP」の最終年度となる2013年度には、連結営業収益1兆4,400億円、連結営業利益880億円を目指します。



長期経営計画
「DAN-TOTSU 2019」
重点項目

- アジア市場への展開強化
- 「生涯生活支援プラットフォーム」の構築
- ノンデリバリー事業の拡大による成長力の加速
- 新たなイノベーションの創出に向けたグループガバナンスの強化

中期経営計画
「DAN-TOTSU 3か年計画HOP」
重点項目

- 宅急便のイノベーションによる新たな成長機会と原資の獲得
- 集中投資によるノンデリバリー事業の強化
- 事業組織の見直しや管理体制の確立によるガバナンスの強化
- 事業推進とCSRの両立
- 財務戦略の着実な遂行による企業価値の拡大

ヤマトグループの機能を結集したターミナル「羽田クロノゲート」を着工

国際一貫物流と新たな価値を提供



ヤマトグループでは、かねてからアジアと日本をひとつの経済圏としてとらえ、物とお金と情報がシームレスに行き来する『結節点』が必要であると考えています。そうした考えに基づき、アジア圏の一貫物流を実現し、お客様の利便性をさらに向上させるための統合ターミナルとして、また、ヤマトグループの企業理念を具現化した革新的なターミナルとして、2011年1月に「羽田クロノゲート」を着工しました。

■ ヤマトグループの多様な機能を結集

羽田クロノゲートは、アジア経済圏の中核空港としての役割が期待される羽田空港に隣接した約10万平米（約3万坪）の敷地に、物流棟を中心に総延べ床面積約20万平米（約6万坪、東京ドーム4個分の広さ）で建設される国内最大級のターミナルです。羽田クロノゲートを通じて、日本を含むアジア全域における調達から生産、流通まで、効率的なネットワークの確立を目指します。

また、物流棟にはヤマト運輸、ヤマトロジスティクスなど複数のグループ会社が入居し、ヤマトグループがもつ多様な機能を羽田クロノゲートに一元的に集約することで、リードタイムの短縮、流通の見える化、在庫の極小化を実現するサービスを提供します。国際貨物についても、羽田クロノゲート内で迅速に通関を行い、そのまま国内輸送に直接接続することが可能となるため、今までにないスピードと品質を提供できます。

■ 敷地内に地域貢献施設を併設

地域との共存共栄を図るヤマトグループの企業理念を具現化するターミナルとして、施設内の大規模な緑地化や最新の環境設備の導入に加え、地域貢献ゾーン「和の里パーク」を併設し、地域社会へ貢献します。「和の里パーク」には、障がい者の雇用と自立を支援する

「スワンカフェ・ベーカリー」や地域の方々にご利用いただく託児所、体育館のほか、里山を模した広場を配置し、子供たちや高齢者の方々の憩いの場所として、また災害時の避難場所としてご活用いただく計画です。

アジアに広がる宅急便

香港でも宅急便事業スタート

2011年2月、ヤマトグループは香港での宅急便事業を開始しました。すでに宅急便事業を展開している台湾・上海・シンガポールと同様に、日本で培った「時間帯お届けサービス」や「冷蔵冷凍対応」、「代金決済サービス」など、日本流の高品質な物流サービスを提供しています。



開業直後のセンターの様子

また、2011年秋には、マレーシアでも宅急便事業の開始を予定しています。今後は、アジア全域における宅急便を含む物流のグローバルネットワーク構築を加速させることで、個人・法人それぞれのお客様に効率的で高品質な物流サービスを提供し、アジア圏のさらなる成長に貢献してまいります。



笑顔で集配

ヤマトグループ新体制発足

ヤマトグループでは、2011年4月1日付で代表取締役社長に前ヤマト運輸社長の木川が就任し、前代表取締役社長の瀬戸は、代表取締役会長に就任しました。

木川は、みずほフィナンシャルグループ出身で、2005年にヤマトグループに入社し、2007年にヤマト運輸の代表取締役社長に就任してからは特に宅急便のサービス品質の向上とアジアでの事業展開に注力しました。

1月20日に行われた会見で、木川は、アジアでの宅急便事業展開の加速・強化や国内でのネットワークを生かした新事業領域の創出など抱負を述べました。



社長就任発表での様子